



発行 新潟県

第12号

令和7年2月14日

毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主 要 目 次

告 示

- 129 土壤汚染対策法による汚染されている区域の指定（環境対策課）
- 130 保安林の指定（治山課）
- 131 換地処分（農地整備課）
- 132 公共測量の実施通知（監理課）
- 133 公共測量の終了通知（監理課）
- 134 公共測量の終了通知（監理課）
- 135 公共測量の終了通知（監理課）
- 136 公共測量の終了通知（監理課）

公 告

特定調達契約の落札者等（河川整備課）

監査委員公表

監査結果報告公表（監査委員事務局）

労働委員会告示

- 3 新潟県労働委員会あっせん員候補者（労働委員会事務局総務課）

告 示

◎新潟県告示第129号

土壤汚染対策法（平成14年法律第53号）第11条第1項の規定により、形質変更時要届出区域を次のとおり指定する。

令和7年2月14日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 指定する形質変更時要届出区域
新発田市大手町一丁目545番2の一部及び545番3の一部
- 2 土壤の汚染状態が土壤溶出量基準に適合していない特定有害物質の種類
水銀及びその化合物

◎新潟県告示第130号

森林法（昭和26年法律第249号）第25条の2第1項の規定により、次のとおり保安林の指定をする。

令和7年2月14日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 保安林の所在場所
新潟県上越市安塚区和田字中村2597、2601の子、2603、2614の2、2666から2670まで、2666の1、2666の2、2671の1、2671の乙、2672から2695まで、2694の1、2713の1、2714の1、字ヌケ2718の1、2718の2、安塚区本郷字雨池673の1
- 2 指定の目的
土砂の流出の防備
- 3 指定施業要件

(1) 立木の伐採の方法

ア 主伐は、択伐による。

イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

(2) 立木の伐採の限度 次のとおりとする。

(「次のとおり」は、省略し、その関係書類を新潟県農林水産部治山課及び上越市役所に備え置いて縦覧に供する。)

◎新潟県告示第131号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第89条の2第9項の規定により、柏崎市を地域とする県営区画整理(経営体育成基盤整備「面的集積型」)事業 本条地区(全換地区)に係る換地処分をした。

令和7年2月14日

新潟県知事 花角 英世

◎新潟県告示第132号

測量法(昭和24年法律第188号)第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、新潟県新潟地域振興局長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

令和7年2月14日

新潟県知事 花角 英世

- 1 作業種類 公共測量【経営体育成基盤整備事業 阿賀満地区 地形図作成業務委託】
(3級水準測量、数値図化)
- 2 作業期間 令和6年11月5日から令和7年3月31日まで
- 3 作業地域 新潟県新潟市秋葉区満願寺、七日町他 地内

◎新潟県告示第133号

測量法(昭和24年法律第188号)第39条において準用する同法第14条第2項の規定により、新潟県新発田地域振興局長から次のとおり公共測量を終了した旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

令和7年2月14日

新潟県知事 花角 英世

- 1 作業種類 公共測量(2級基準点測量)
- 2 作業期間 令和6年8月30日から令和7年1月27日まで
- 3 作業地域 新潟県新発田市弓越、北蒲原郡聖籠町大字三賀 地内 他

◎新潟県告示第134号

測量法(昭和24年法律第188号)第39条において準用する同法第14条第2項の規定により、国土交通省北陸地方整備局湯沢砂防事務所長から次のとおり公共測量を終了した旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

令和7年2月14日

新潟県知事 花角 英世

- 1 作業種類 公共測量(基準点測量、UAVレーザ測量)
- 2 作業期間 令和6年9月2日から令和7年1月29日まで
- 3 作業地域 新潟県魚沼市三ツ又地内(三ツ又砂防堰堤群地区)
新潟県魚沼市中子沢地内(中子沢砂防堰堤群地区)

◎新潟県告示第135号

測量法(昭和24年法律第188号)第39条において準用する同法第14条第2項の規定により、国土交通省北陸地方整備局湯沢砂防事務所長から次のとおり公共測量を終了した旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

令和7年2月14日

新潟県知事 花角 英世

- 1 作業種類 公共測量（基準点測量、UAVレーザ測量）
- 2 作業期間 令和6年10月22日から令和7年1月29日まで
- 3 作業地域 新潟県中魚沼郡津南町秋成ほか
（清水川原砂防堰堤地区）

◎新潟県告示第136号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第2項の規定により、新潟県十日町地域振興局長から次のとおり公共測量を終了した旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

令和7年2月14日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 作業種類 公共測量（基準点測量）
- 2 作業期間 令和6年5月20日から令和6年9月20日まで
- 3 作業地域 新潟県十日町市中条丁地内

公 告

特定調達契約の落札者等について（公告）

特定調達契約について落札者を決定したので、県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年新潟県規則第87号）第15条の規定により、次のとおり公告する。

令和7年2月14日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 落札に係る特定役務の名称及び数量
胎内川 河川総合開発（二級）胎内川ダム洪水吐増設工事 一式
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
新潟県土木部河川整備課
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
- 3 落札者を決定した日
令和7年2月6日
- 4 落札者の氏名及び住所
鹿島・福田・帆苺特定共同企業体
新潟県新潟市中央区万代1丁目3番4号
- 5 落札金額
5,488,340,000円
- 6 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札（総合評価落札方式）
- 7 入札公告日
令和6年9月10日

監査委員公表

監 査 結 果 報 告 公 表

新潟県監査基準（令和2年2月25日監査委員決定）に準拠し、地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項の規定に基づく監査を実施したので、同条第9項の規定により、その結果に関する報告を次のとおり公表する。

令和7年2月14日

新潟県監査委員 八 木 浩 幸
新潟県監査委員 松 原 良 道
新潟県監査委員 杉 井 旬
新潟県監査委員 樺 澤 尚

- 1 監査の対象

地方自治法第199条第7項に規定する補助金、交付金、負担金等の財政的援助を与えている団体、出資している団体、借入金の元金又は利子の支払を保証している団体、信託の受託者及び公の施設の管理を行わせている団体（以下「財政的援助団体等」という。）の当該財政的援助等に係る出納その他の事務の執行を対象として監査を実施した。

2 監査の着眼点（評価項目）

監査委員による監査は、財政的援助団体等の当該財政的援助等に係る出納その他の事務の執行が当該財政的援助等の目的に沿って行われているかといった観点から監査するものである。

3 監査の実施内容

財政的援助団体等の当該財政的援助等に係る出納その他の事務の執行について、新潟県監査基準に基づき、監査対象団体から資料の提出を求め、その内容を確認するなどの方法により監査を実施した。また、その他の監査等において得られた知見を利用した。

4 監査の結果

財政的援助団体等の当該財政的援助等に係る出納その他の事務の執行について、上記のとおり監査した限りにおいて、概ね適正に行われているが、一部において是正又は改善等を要する事項等が認められた。

【監査結果の区分（是正又は改善を要する事項等）】

区 分	内 容
指摘事項	明らかに違法又は不当なもの、著しく不経済な行為又は著しい損害が生じているもの 等
注意事項	是正又は改善を要する事項で、指摘事項までに至らないもの

監査対象所属ごとの監査結果は、次のとおりである。

財政的援助団体等

(出資法人)

団 体 名	出 資 金 額	監 査 年 月 日	監 査 の 結 果 等
公立大学法人新潟県立大学	円 3,462,596,047	令和6年12月4日	(注意事項) 決算諸表の作成、表記に関する事項 契約事務に関する事項
公立大学法人新潟県立看護大学	2,285,244,000	令和6年12月2日	(注意事項) 契約事務に関する事項 履行確認に関する事項
公益財団法人いがた産業創造機構	258,971,750	令和6年12月13日	特に指摘する事項はない。
一般財団法人新潟県地域医療推進機構	3,040,000,000	令和6年12月9日	同 上
新潟県住宅供給公社	50,200,000	令和6年11月27日	同 上
公益財団法人新潟県下水道公社	34,800,000	令和6年12月10日	同 上
公益社団法人新潟県農林公社	10,000,000	令和6年12月19日	(注意事項) 契約事務に関する事項 支出事務手続に関する事項
公益社団法人新潟県水産振興協会	2,175,503,060	令和6年12月10日	(指摘事項) 「事務決裁規程」では、500万円以上のものは会長理事の専決事項とされているが、直近下位の専務理事による決裁で支出していた。 規程に基づく適正な事務処理を行われたい。 (注意事項) 総会、理事会及び監事に関する事項 固定資産の管理に関する事項
公益財団法人新潟県女性財団	99,229,000	令和6年12月11日	(指摘事項) 契約書の作成が必要であった契約にもかかわらず、作成していないものがあった。 会計処理規程に基づいた事務処理を行われたい。
公益財団法人新潟県国際交流協会	390,900,000	令和6年12月13日	特に指摘する事項はない。
公益財団法人新潟県環境保全事業団	50,000,000	令和6年12月12日	同 上
株式会社新潟国際貿易ターミナル	635,450,000	令和6年12月12日	同 上

(公の施設の指定管理者)

団 体 名	施 設 名	指 定 管 理 料	監 査 年 月 日	監 査 の 結 果 等
公益財団法人にいがた産業創造機構	新潟県起業化支援・交流拠点施設	円 8,475,000	令和6年12月13日	(注意事項) 協定に基づく事務手続に関する事項
一般財団法人新潟県地域医療推進機構	新潟大学地域医療教育センター・魚沼基幹病院 新潟県立燕労災病院	0	令和6年12月9日	特に指摘する事項はない。
国際総合学園・都市緑花センターグループ	新潟県立植物園	260,069,000	令和6年12月5日	同 上
ガタフル創生委員会	新潟ふるさと村アピール館(新潟ふるさと村ファイブワンいいね!新潟館)	146,300,000	令和6年12月4日	同 上
株式会社アール・ケー・イー	新潟県立鳥屋野潟公園(女池地区及び鐘木地区)	69,359,000	令和6年12月11日	同 上
県立長岡屋内総合プール共同事業体	新潟県立長岡屋内総合プール	245,700,000	令和6年12月16日	同 上

(補助団体等)

団 体 名	補 助 事 業 名 等	補 助 金 額 等	監 査 年 月 日	監 査 の 結 果 等
公立大学法人新潟県立大学	公立大学法人新潟県立大学運営費交付金	円 751,416,171	令和6年12月4日	特に指摘する事項はない。
同 上	新潟水俣病関連情報発信事業補助金	865,371	令和6年12月4日	同 上
同 上	高等教育修学支援補助金	78,664,800	令和6年12月4日	同 上
同 上	「新潟の産業・企業を知る講座」補助金	41,000	令和6年12月4日	同 上
同 上	東南アジアからの留学生獲得支援事業補助金	295,399	令和6年12月4日	同 上
同 上	北東アジア留学生拡大支援事業補助金	90,000	令和6年12月4日	同 上
同 上	新潟県国際交流推進基金事業補助金(新潟とモンゴルをつなぐ架け橋)	2,152,000	令和6年12月4日	同 上
同 上	新潟県国際交流推進基金事業補助金(中核的地方都市のグローバル戦略)	2,780,000	令和6年12月4日	同 上
公立大学法人新潟県立看護大学	公立大学法人新潟県立看護大学運営費交付金	620,649,480	令和6年12月2日	同 上
同 上	高等教育修学支援補助金	15,533,500	令和6年12月2日	同 上
公益財団法人にいがた産業創造機構	にいがた産業創造機構運営費交付金	520,255,136	令和6年12月13日	同 上
同 上	創業・経営革新総合支援事業費補助金	326,616,180	令和6年12月13日	同 上
同 上	県産品販路拡大・情報発信支援事業費補助金	122,036,997	令和6年12月13日	同 上
同 上	起業チャレンジ応援事業費補助金	12,427,438	令和6年12月13日	同 上
同 上	U・Iターン創業応援事業費補助金	3,137,000	令和6年12月13日	同 上
同 上	事業承継支援加速化事業費補助金	22,810,000	令和6年12月13日	同 上
同 上	にいがたスタートアップ推進事業費補助金	8,499,718	令和6年12月13日	同 上
同 上	イノベーション推進事業費等補助金(令和4年度分)	50,405,460	令和6年12月13日	同 上

		円		
公益財団法人にいがた産業創造機構	イノベーション推進事業費等補助金(令和5年度分)	445,298	令和6年12月13日	特に指摘する事項はない。
同 上	海外展開加速化支援事業費補助金(令和4年度分)	8,684,000	令和6年12月13日	同 上
同 上	海外展開加速化支援事業費補助金(令和5年度分)	23,117,412	令和6年12月13日	同 上
同 上	海外展開トライアルサポート事業費補助金	2,922,000	令和6年12月13日	同 上
同 上	新潟県ソウル事務所及び新潟県大連経済事務所運営費交付金	30,810,000	令和6年12月13日	同 上
同 上	中国見本市出展支援事業(吉林省、遼寧省の見本市出展)に係る費用負担金	188,994	令和6年12月13日	同 上
同 上	新潟県産業創造事業費補助金	70,312,930	令和6年12月13日	同 上
同 上	新潟県ナノテク研究開発支援事業補助金	4,517,218	令和6年12月13日	同 上
一般財団法人新潟県地域医療推進機構	政策医療交付金事業	1,628,001,975	令和6年12月9日	同 上
同 上	新人看護職員研修事業費補助金	1,758,000	令和6年12月9日	同 上
同 上	病院内保育所運営費補助金	2,233,000	令和6年12月9日	同 上
同 上	臨床研修費等補助金	6,743,000	令和6年12月9日	同 上
同 上	シームレスな医師養成の仕組み創設支援事業	400,000	令和6年12月9日	同 上
同 上	特定行為研修受講支援事業	1,100,000	令和6年12月9日	同 上
同 上	感染症予防費	1,570,000	令和6年12月9日	同 上
同 上	新潟県産科医等確保支援事業	1,530,000	令和6年12月9日	同 上
同 上	周産期母子医療センター運営事業	13,176,000	令和6年12月9日	同 上
同 上	新型インフルエンザ等入院医療機関設備整備事業	79,000	令和6年12月9日	同 上
同 上	がん診療連携拠点病院機能強化事業	7,210,000	令和6年12月9日	同 上

		円		
一般財団法人新潟県地域医療推進機構	新潟県新型コロナウイルス感染症入院病床確保事業費補助金	332,870,000	令和6年12月9日	特に指摘する事項はない。
同 上	救急看護・集中ケア短期研修事業補助金	145,000	令和6年12月9日	同 上
公益社団法人新潟県農林公社	農地中間管理機構事業	164,474,000	令和6年12月19日	同 上
同 上	機構特例農地売買支援事業	8,010,000	令和6年12月19日	同 上
同 上	遊休農地解消緊急対策事業	390,894	令和6年12月19日	同 上
同 上	就農相談・受入対策事業	15,905,000	令和6年12月19日	同 上
同 上	民有林造林事業	141,017,435	令和6年12月19日	同 上
同 上	農林公社職員給与事業	1,295,707	令和6年12月19日	同 上
同 上	新潟県農林公社利息補助金事業	103,680,803	令和6年12月19日	同 上
同 上	新潟県森林整備活性化資金助成事業	14,415,066	令和6年12月19日	同 上
同 上	にいがたフォレスト・ワーク支援事業	16,040,000	令和6年12月19日	同 上
公益財団法人新潟県女性財団	公益財団法人新潟県女性財団事業費補助金	27,042,000	令和6年12月11日	同 上
公益財団法人新潟県国際交流協会	公益財団法人新潟県国際交流協会補助金	32,473,000	令和6年12月13日	同 上
同 上	新潟県国際交流プラザ負担金	3,500,000	令和6年12月13日	同 上
株式会社新潟国際貿易ターミナル	新潟県コンテナターミナル運営継続支援事業支援金	53,000,000	令和6年12月12日	同 上
新潟インバウンド推進協議会	新潟空港を利用したインバウンド回復促進事業	28,547,000	令和6年12月19日	同 上
同 上	東南アジア圏誘客強化プロモーション事業	20,017,000	令和6年12月19日	同 上
同 上	インバウンド観光需要緊急対策事業	138,145,000	令和6年12月19日	同 上
同 上	インバウンドデジタルマーケティング推進事業	42,667,000	令和6年12月19日	同 上
同 上	スノーリゾート新潟促進事業	124,357,000	令和6年12月19日	同 上

新潟インバウンド推進協議会	広域プロモーション強化事業	円 25,796,000	令和6年12月19日	特に指摘する事項はない。
同 上	アドベンチャーツーリズム推進事業	10,559,000	令和6年12月19日	同 上
同 上	インバウンド観光消費額向上事業	28,680,000	令和6年12月19日	同 上
同 上	インバウンド促進補助金	2,465,000	令和6年12月19日	同 上
同 上	部政策推進費	1,000,000	令和6年12月19日	同 上
トキエア株式会社	新潟空港拠点航空会社就航資金貸付金(令和4年度貸付)	1,160,000,000	令和6年12月18日	同 上
同 上	新潟県未来創造産業立地促進給付金	301,620,000	令和6年12月18日	同 上
同 上	新潟空港国内線活性化支援事業補助金	3,917,788	令和6年12月18日	同 上

労働委員会告示

◎新潟県労働委員会告示第3号

労働関係調整法(昭和21年法律第25号)第10条の規定により委嘱した令和7年2月3日現在の新潟県労働委員会あっせん員候補者は、次のとおりである。

令和7年2月14日

新潟県労働委員会

会 長 櫻井 英喜

氏 名	現 職	略 歴
櫻井 英喜	弁護士	新潟県弁護士会 副会長
櫻井 香子	新潟大学法学部 准教授	さいたま地方検察庁 検事
田中 恒彦	新潟大学教育学部 准教授	滋賀医科大学 特任助教
岩渕 浩	弁護士	新潟県弁護士会 副会長
三林 康弘	—	新潟県福祉保健部 副部長
桑原 典子	日本労働組合総連合会 新潟県連合会 事務局長	日本労働組合総連合会 新潟県連合会 副事務局長
飛田 博之	全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合 同盟 新潟県支部長	全国繊維化学食品流通サービス一般労働 組合同盟 福島県支部長
中村 昇	JAM新潟 財政委員長	同左
小熊 勇	全国交通運輸労働組合総連合 信越地方総支部 特別執行委員	全国交通運輸労働組合総連合 信越地方総支部 執行委員長

小林 俊夫	日本労働組合総連合会 新潟県連合会 会長	日本労働組合総連合会 新潟県連合会 事務局長
徳武 裕一	(一社)新潟県経営者協会 専務理事	(一社)新潟県経営者協会 事業推進部長
酒井 春男	経営コンサルタント	ダイニチ工業(株) 顧問
廣澤 藤幸	—	(株)福田組 監査室参与
小出 清	北陸ガス(株) 常勤監査役	北陸ガス(株) 取締役総務部長
樋口 宏子	双峰通信工業(株) 専務取締役兼総務部長	双峰通信工業(株) 取締役総務部長
渡辺 憲一	新潟県労働委員会事務局長	新潟県企業局次長(総務課長)
佐藤 正美	新潟県労働委員会事務局総務課長	新潟県議会事務局総務課参事(総務課 長補佐)